

移動等円滑化促進方針・ 基本構想等作成予定等調査結果【概要】 (令和4年7月末時点)

令和5年5月

総合政策局 バリアフリー政策課

- ・ バリアフリー法に基づく、移動等円滑化促進方針(以下、マスタープラン)・基本構想の作成状況、特定事業の進捗状況等を把握するため、全国の市町村に対し、国土交通省が毎年調査を実施※

※ 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案に対する附帯決議」(平成18年4月27日参議院国土交通委員会)、同(平成18年6月14日衆議院国土交通委員会)等に基づき、調査を実施

- ・ 本年度調査は、**令和4年7月末時点**の状況について回答を依頼

■調査概要

項目	内容
調査対象	全国の市町村 (北方四島内を除く)
調査期間	令和4(2022)年9月～10月
配布数	1,741
回答数	1,607 (回答率 <u>92.3%</u>)
調査内容	・ 基本構想等の作成状況とその内容、および作成予定 ・ 基本構想に位置付けた特定事業等の進捗状況 ・ 基本構想等に係る市町村の体制面 等

- ・ 令和4年7月末時点において、マスタープラン作成済みの市町村は32、基本構想作成済みの市町村は317である。
- ・ 基本構想の作成率について、市町村内に日平均利用者数5千人以上の旅客施設がある市町村においては約63%である一方、3～5千人は約23%、2～3千人は約16%に留まる。

■ マスタープラン作成状況

凡例	作成済		市町村数	作成率
全体	32		(1,607)	2.0%
旅客施設あり	32		(1,368)	2.3%
5千人以上	24		(406)	5.9%
3～5千人	1		(113)	0.9%
2～3千人	1		(83)	1.2%
2千人未満	6		(766)	0.8%
旅客施設なし	0		(234)	0.0%

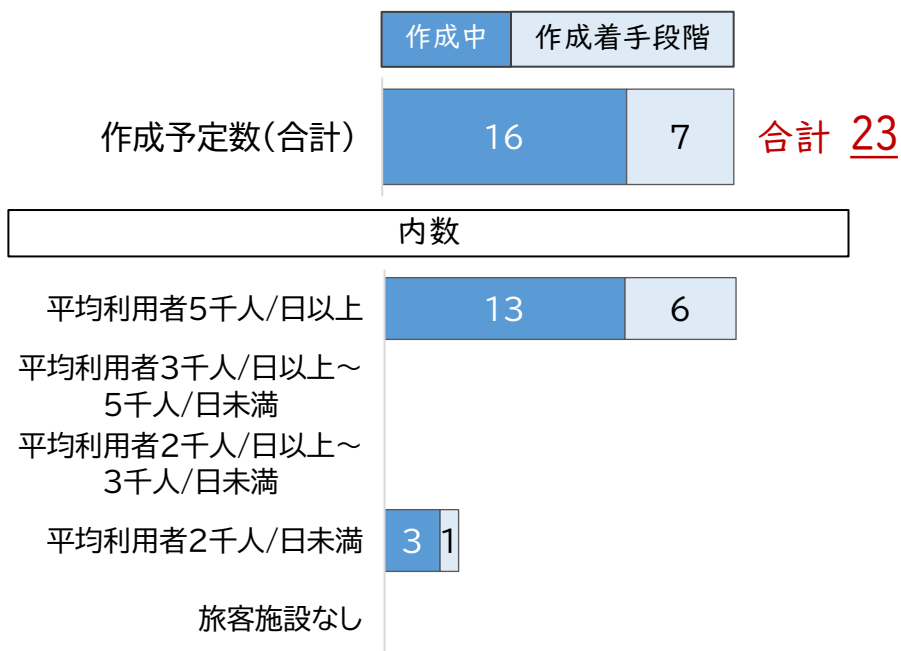
■ 基本構想作成状況

凡例	作成済		市町村数	作成率
全体	317		(1,602)	19.8%
旅客施設あり	315		(1,368)	23.0%
5千人以上	256		(406)	63.1%
3～5千人	26		(113)	23.0%
2～3千人	13		(83)	15.7%
2千人未満	20		(766)	2.6%
旅客施設なし	2		(234)	0.9%

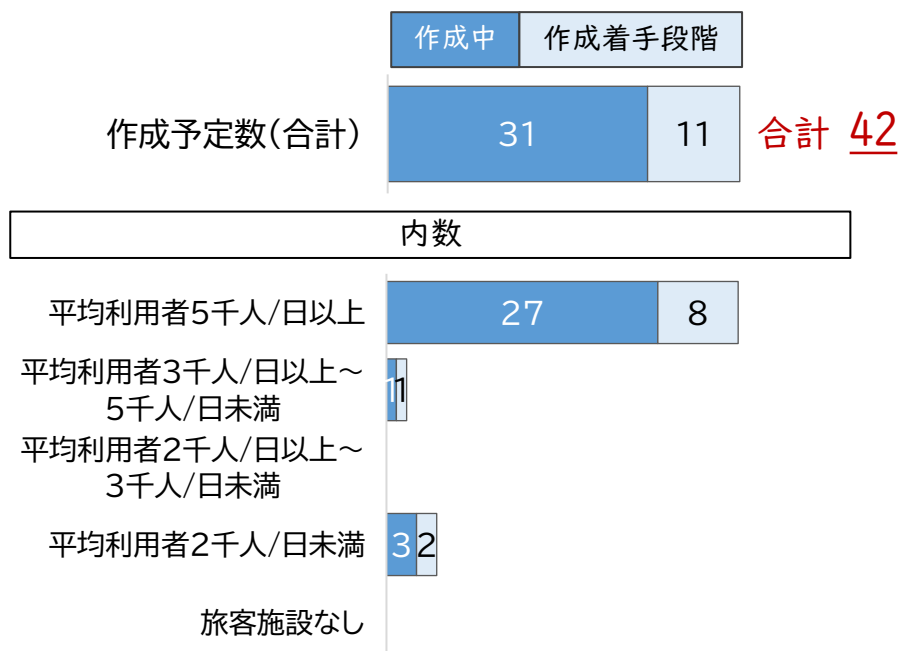
基本構想等の作成予定数

- ・ 令和4年7月末時点において、マスタープランを作成予定の市町村は23、基本構想を作成予定の市町村は42である
- ・ 基本構想等の作成予定のうち、平均利用者数が5千人/日以上旅客施設を有する市町村が、マスタープランで19、基本構想で35と大多数であり、平均利用者数が5千人/日未満の旅客施設を有する市町村における取組は限定的

■ マスタープラン作成予定数



■ 基本構想作成※予定数 (※見直しを含む)

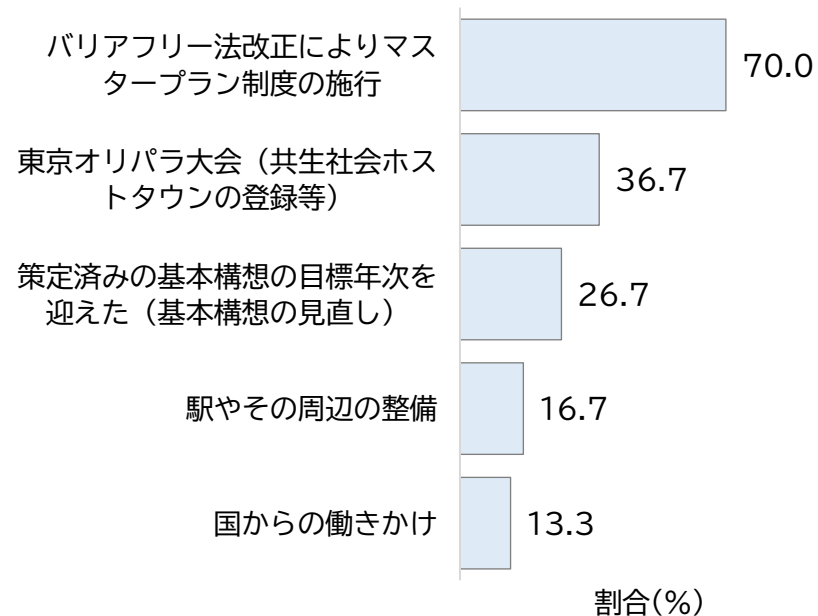


【本調査における用語の定義】

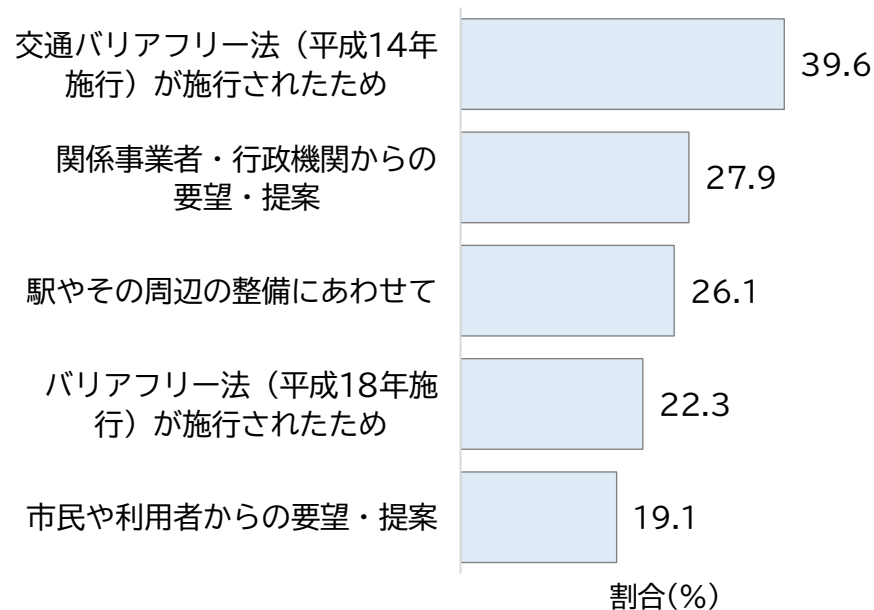
作成中	： 計画作成に向けた現状把握や、各種記載事項の検討などに入った段階	} 合わせて <u>作成予定</u> と呼称
作成着手段階	： 庁内検討体制や協議会設置に係る調整等を行っている段階	

- ・ マスタープランの作成経緯としては、法改正によるマスタープラン制度の施行（70％）、東京オリパラ大会（共生社会ホストタウンの登録等）（約37％）、策定済み基本構想の見直し（約27％）が特に多い
- ・ 基本構想の作成経緯としては、交通バリアフリー法の施行（約40％）、関係事業者等からの要望・提案（約28％）、駅やその周辺の整備にあわせ（約26％）が特に多い

■ マスタープラン作成経緯（n=30, 複数回答可）



■ 基本構想作成経緯（n=498, 複数回答可）



※回答が得られた市町村のみを集計、上位5項目を抜粋

生活関連施設数

- 生活関連施設について、マスタープラン・基本構想ともに、官公庁施設、文化施設、商業施設の位置づけ数が特に多い
- 生活関連施設のうち、バリアフリー化の図られている施設数の割合が高い施設は、特定旅客施設、官公庁施設、公園・運動施設となっている

■ マスタープランに位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	185	111	60.0
旅客施設（特定旅客施設を除く）	137	40	29.2
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	598	181	30.3
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	343	91	26.5
医療施設（病院・診療所）	259	69	26.6
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	429	112	26.1
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街）	722	119	16.5
教育施設（学校）	335	63	18.8
公園・運動施設（体育館、武道館等）	262	89	34.0
駐車施設	152	34	22.4
その他	360	52	14.4
計	3,782	961	25.4

※回答母数(移動等円滑化促進地区数)：149

■ 基本構想に位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	1,116	668	59.9
旅客施設（特定旅客施設を除く）	243	103	42.4
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	1,972	905	45.9
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	1,008	448	44.4
医療施設（病院・診療所）	1,069	412	38.5
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	1,388	579	41.7
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街）	1,961	642	32.7
教育施設（学校）	733	315	43.0
公園・運動施設（体育館、武道館等）	1,056	541	51.2
駐車施設	521	233	44.7
その他	594	167	28.1
計	11,661	5,013	43.0

※回答母数(重点整備地区数)：773

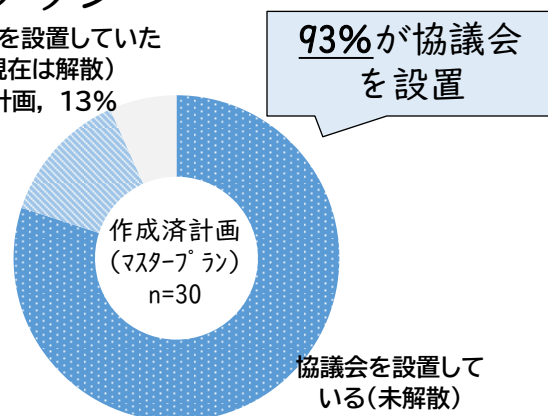
朱塗(太字)は上位3項目

- ・ 28のマスタープラン・413の基本構想において、作成時に協議会を設置している(解散済含む)
- ・ 協議会の構成メンバーとしては、高齢者の団体等、障害者の団体等(肢体不自由)、学識経験者、他の市町村・都道府県・国などが多い

■協議会の設置状況

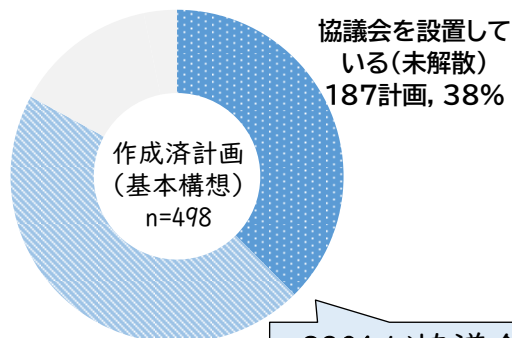
○マスタープラン

協議会を設置していた
(現在は解散)
4計画, 13%



協議会を設置している(未解散)
24計画, 80%

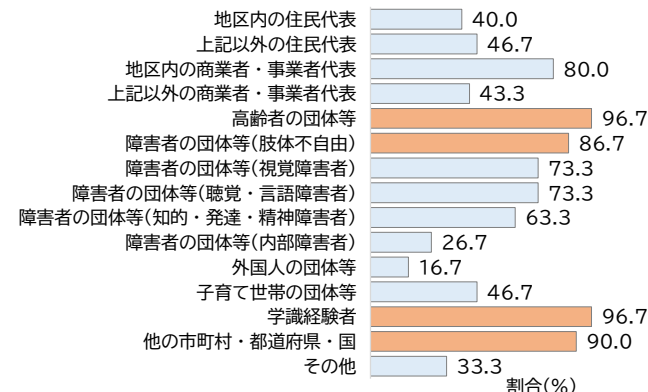
○基本構想



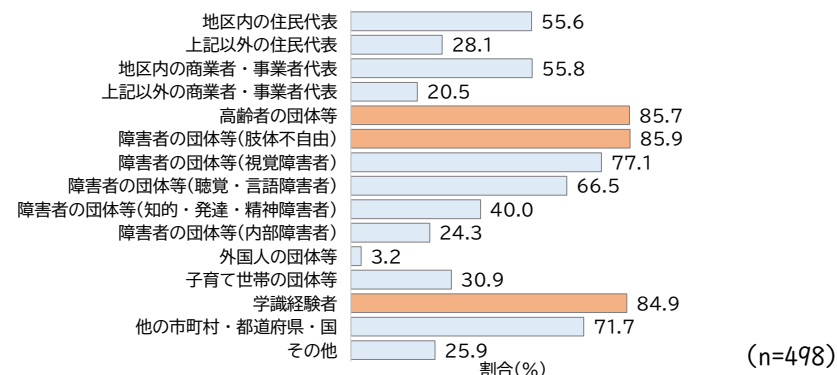
協議会を設置していた
(現在は解散)
226計画, 45%

■協議会の構成メンバー

○マスタープラン



○基本構想

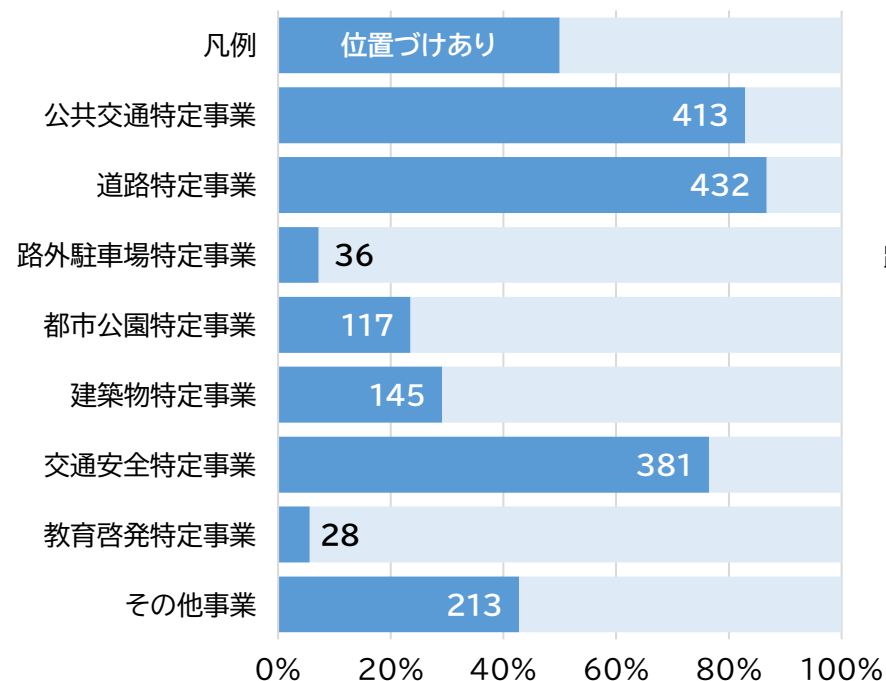


※いずれも回答が得られた市町村のみを集計

特定事業の位置づけ、進捗状況

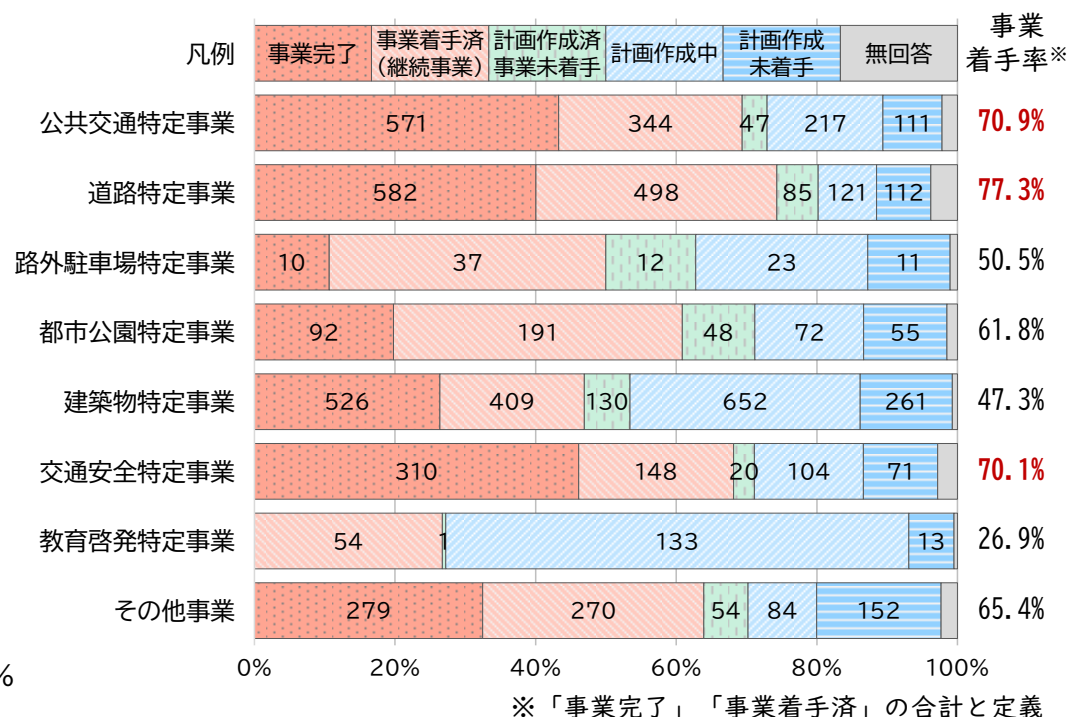
- ・基本構想に位置づけのある特定事業としては、道路特定事業、公共交通特定事業、交通安全特定事業の割合が高い
- ・特定事業の進捗状況についても、道路特定事業、公共交通特定事業、交通安全特定事業の進捗率（事業完了の割合が高い）が高い

■ 特定事業の位置づけ



※グラフ内の数値は位置づけのある基本構想数

■ 特定事業の進捗状況

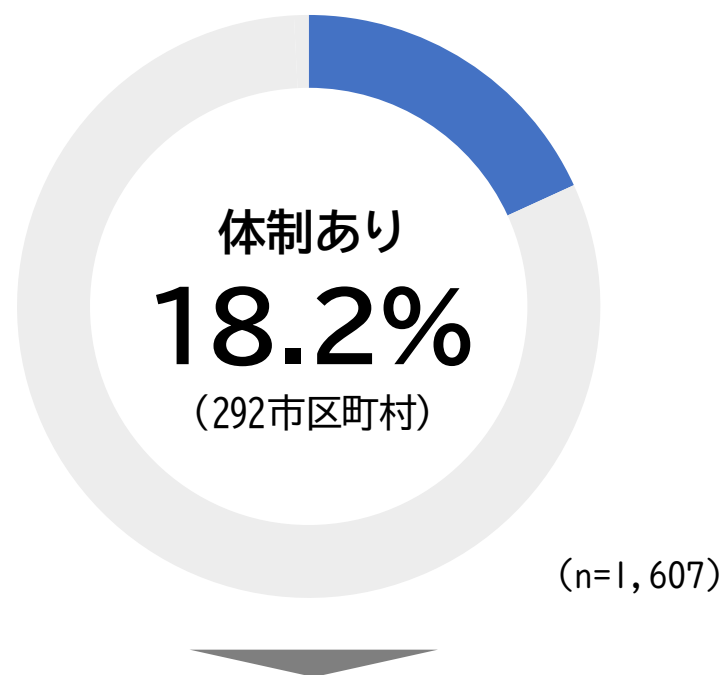


※グラフ内の数値は事業数

提案受付体制、提案受理件数

- ・住民提案の受付体制が存在する市町村は、**292市町村(18.2%)**に留まる
- ・令和4年7月末時点までに、**20市町**において住民提案を受理
(令和3年3月末時点 + 6市町)

■住民提案に対する受付体制の有無



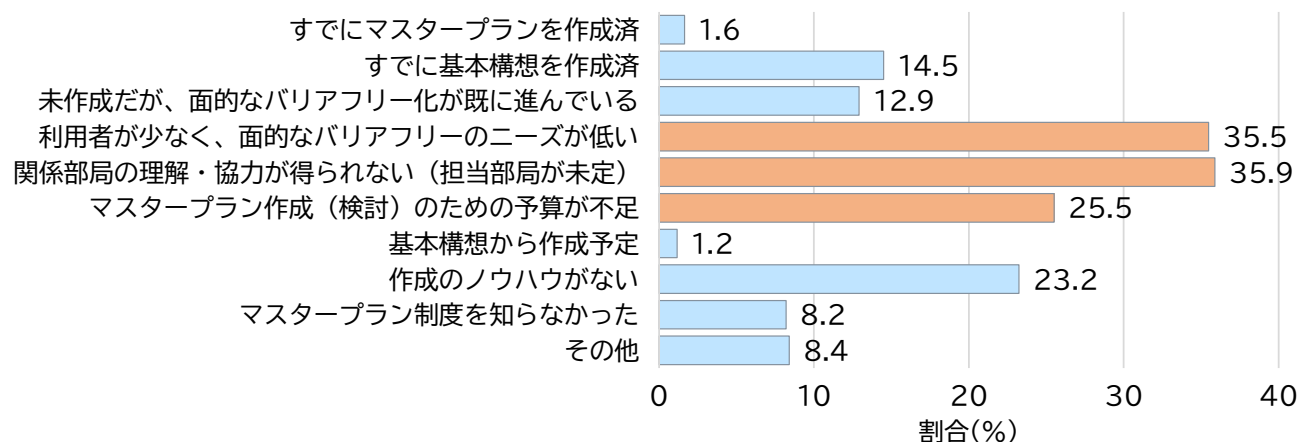
20市町において住民提案を受理

■住民提案実績 (調査回答市町村分のみ)

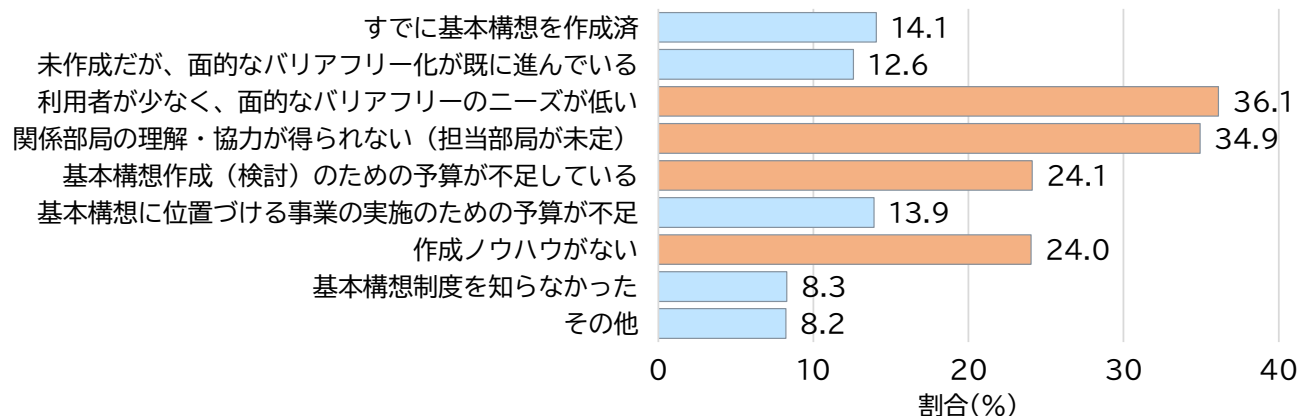
提案対象	自治体名	地区名	提案時期
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度
	茨城県土浦市	・土浦駅周辺地区 ・荒川沖駅周辺地区 ・神立駅周辺地区	平成19年度
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度
	千葉県一宮町	JR上総一ノ宮駅周辺	平成20年
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成30年度
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度
	山梨県北杜市	-	平成19年度
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成23年度
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～30年
	愛知県名古屋市中区	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度
	大阪府大阪市	-	平成20年度
	奈良県上牧町	上牧町役場周辺	平成28年度
	佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成19年
マスタープラン	新潟県長岡市	-	令和元年度
	奈良県葛城市	-	令和4年度
双方	福岡県直方市	-	令和3年度
	岡山県和気町	-	令和4年度

- ・ 作成予定がない3割以上の市町村が、関係部局の理解・協力が得られない、面的バリアフリーのニーズが低いことを理由に挙げている
- ・ 作成予算や作成ノウハウの不足についても、2割以上の市町村が挙げている

■ マスタープランの作成予定がない理由 (n=1,607)



■ 基本構想の作成予定がない理由 (n=1,423)



作成済市町村（令和4年7月末時点）

